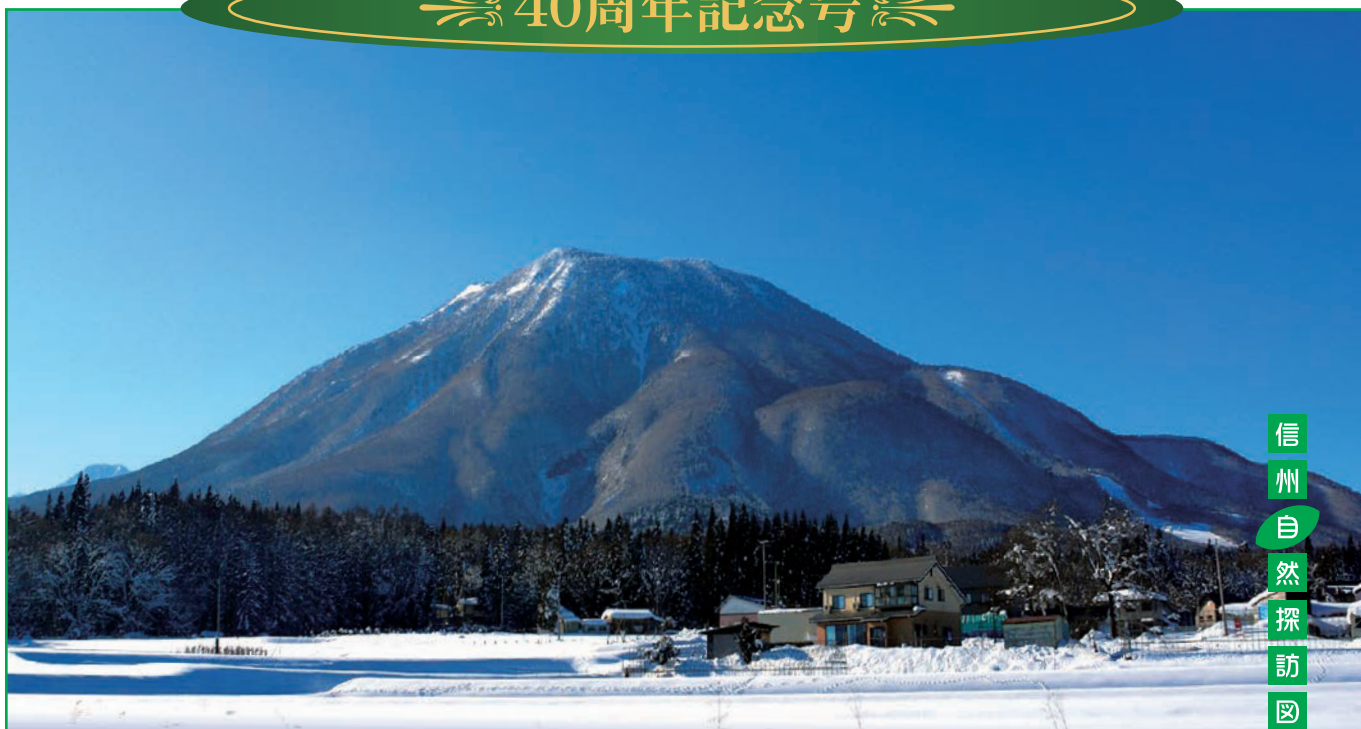


40周年記念号



信州自然探訪図鑑

黒姫山と黒姫伝説

黒姫山は妙高戸隠連山国立公園で信濃富士とも言われ、北信五岳のひとつに数えられている。今から約二五万年前ごろから火山活動を初め、休止期をささみ二五万年前から十二万年前ごろまでの活動期があり数万年の休止の後、最新の活動である四万年前ごろに現在の中央火口丘である御巢鷹山を形成した。最高点は、中央火口丘の東南東の外輪山にある。外輪山と中央火口丘の間には火口原が広がり溶岩が点在する。黒姫山湖沼・湿原群として日本の重要湿地のひとつに選定されている七ツ池と峰ノ大池などの湿原があり、西山腹には大ダルミの池塘がある。戸隠連邦の東に位置し、関川を挟んで頸城山塊の妙高山の南に対峙する独立峰である。

黒姫山には幾つかの黒姫伝説がある。黒姫は引く手あまたの美人で、高梨氏の親戚である長尾為景の勧めで足利義尚の侍女になる予定であった。永正三年の春、黒姫の寝室に近付く一人の美少年が現れる。報告を受けた高梨盛頼は、その少年を捕らえるよう家臣らに命じるも逃げられてしまう。盛頼は自ら馬に乗って後を追ひ、名剣で少年の片腕を切り落とした。すると空は嵐となり、三十ヶ所余りの池が決壊し、日野城は流されてしまった。噂では、岩倉池・硯川の黒龍が黒姫を慕って通つたものの、名剣によって本来の力を発揮できず、そればかりか傷を負わされてしまったことで竜王の怒りに触れ岩倉池を追われたうつぶんを晴らそうとしていることである。

真山城に撤退した盛頼は、領内での酒造りを禁じて米穀を確保するとともに、佐久からも食糧を調達した。政頼は祖先の盛光が信仰したという湯殿山の神社を参拝し、夢のお告げにより黒龍の居場所をつきとめる。一方、盛頼の夢の中には流されたはずの黒姫が現れ、名剣を欲した。黒姫は盛頼から名剣を授かると、山の中の池に潜む黒龍を退治し、そのとき流れた血が赤川となった。その山は黒姫山と呼ばれるようになり、美女が水の上で歌を詠む姿や、雨乞いに応じて雨を降らせたといえられている。

参考文献「黒姫伝説」

協会発足40周年によせて



長野県知事 阿部 守一

長野県環境測定分析協会が、ここに設立40周年を迎えられましたことを、心からお慶び申し上げます。

貴協会におかれましては、長きにわたって、県民の安全な生活を守る上で大切な環境測定・調査等を担われ、日々、信頼性の高い検査データを確保、提供いただいております。会員各位のためまぬご研鑽と技術向上へのご努力に、深甚なる敬意を表する次第です。

私たちが暮らす長野県は、県土の8割を森林が占め、清らかな水や澄んだ空気に恵まれるとともに、急峻で標高差の大きい地形により、全国に誇る豊かな自然や生物多様性が形成されております。

しかしながら、地球規模での気候変動は、私たちの生活環境に大きな影響を及ぼし、また、人口減少や少子高齢化の進展は、地域の環境を守る担い手の不足とそれによる社会の活力低下をもたらしております。

このような社会や環境等の急激な変化に対応していくため、長野県では、総

合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2・0」並びに「第四次長野県環境基本計画」に基づき、自然環境の保全や環境負荷の少ない社会づくりに取り組んでいます。国連が定めた「SDGs（持続可能な開発目標）」の考え方についても県の施策に取り込み、経済・社会・環境の課題の統合的解決を通じて、持続可能な地域づくりを進めてまいります。

新たな「令和」の時代がスタートしました。「令和」には、悠久の歴史と薫り高き文化や四季折々の美しい自然をしっかりと次の時代に引き継いでいく、との願いが込められております。貴協会をはじめとする専門家の皆様と私たち行政との強固なパートナーシップのもと、地域の環境課題に対応し、本県の豊かな自然を将来世代に引き継げるよう取り組んでまいりたいと考えておりますので、貴協会の変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

会員各位におかれましては、今後とも培われた豊富な知識や分析技術を生かし、本県の環境保全に御活躍いただくようご期待を申し上げます。

結びに、記念すべき40周年を契機とした貴協会の益々のご発展と、会員の皆様のご健勝を心から祈念申し上げます。祝いの言葉といたします。

アスベスト調査に関する協定を締結しました。

災害時に飛散した建物のアスベスト調査について、長野県と長野県環境測定分析協会は、平成30年9月18日に県庁にて協定を締結しました。同時に(一社)建築物石綿含有建材調査者協会、(一社)日本アスベスト調査診断協会も同調査について協定を締結しました。

この協定は、県内において、地震等の災害が発生した場合に、県が石綿含有建材に関する知識を有する技術者団体の協力を受け、速やかにアスベストが飛散する恐れがある被災建築物の調査を行うことにより、アスベスト飛散による人の健康又は、生活に係わる被害の防止を図ることを目的としたものです。長野県が協力を要請する業務は、県が実施するアスベスト調査への支援、被災建築物における石綿含有建材の施工箇所及び露出・破損状況等の調査です。

調査時には、技術者として建築物石綿含有建材調査者の有資格者が必要であり、長環協として会員に特定建築物石綿含有建材調査者等有資格者のアンケートを行い、「アスベスト技術者名簿」を作成しました。また、平成30年12月14日に会員企業の建築物石綿含有建材調査者が集まり、今までの経緯、災害時の連絡体制等を確認しました。

今後の課題は、アスベスト調査ができる技術者を増やすために、講習会等各企業に連絡をすること、長環協ホームページ内アスベスト関連の箇所を見直す等意見が出され、定期的に集まり情報交換を行いたいと思います。

(事務局 梅垣和彦)



災害時における被災建築物の
アスベスト調査に関する協定調印式



(一社)日本環境測定分析協会
会長 松村 徹

長野県環境測定分析協会の皆様、一般社団法人日本環境測定分析協会会長の松村徹でございます。当協会の活動では、常日頃大変お世話になっております。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

この度、貴協会がめでたく設立40周年をお迎えとのこと、心からお祝い申し上げます。ひとえに40年の長きにわたって協会会員の皆様が継続してご尽力されてきた結果の賜であり、『継続は力なり(継続することには力が必要/継続すると力が付く)』を強く感じます。杉崎会長、梅垣副会長、理事、幹事、顧問の皆様をはじめ会員の皆様も、この日を迎えられた感慨はひとしおのことと拝察いたします。

我々の環境測定分析の業界における近年のキーワードは、『信頼性と価格』に尽きると感じております。日環協ではこれに対する取り組みとして、『環境測定分析士』『技能試験』『標準物質』及び『教育訓練』に継続して注力いたします。直近の成果としまして、『平成31年4月18日の環境省総合評価方式入札公告』に環境測定分析士の資格保有が加算対象として採用されたこと

があげられます。今後も『環境測定分析士』による業務成果品の品質保証の概念と価格の正当性を広く浸透させて行きたいと思っております。今期においては、『技能試験参加試験所』及び『標準物質購入試験所』の顧客へのPR、並びに技術者の『教育訓練』の充実化を計画しております。また、計量法に関しましては、経済産業省計量行政審議会への環境計量業界からの提言も活発に実施いたします。これらの事業は、勿論、長野県環境測定分析協会会員の皆様と共に進めて行きたい、今後とも何卒よろしく願い申し上げます。

私事ではありますが、若い時分にセミプロのアルピニストだった当方、当時は長野に毎週のように訪れており、特別な思い入れのある場所です。美しく雄大ですばらしい自然環境の保全の為に、貴協会の益々のご活躍を切に願っております。

輝かしい伝統と信用を活かし、50周年、100周年へ向かつて貴協会が更に二層のご発展をとげられますようご期待申し上げます。



長野県環境測定分析協会
会長 杉崎 勝明

長野県環境測定分析協会だより「ナチュラル」第17号・協会発足40周年記念特集号」発行にあたり、日頃より当協会の活動にご支援ご協力いただいております皆様改めて厚く御礼申し上げます。当協会は昭和53年5月8日に「環境保全という時代の要請に積極的に協力していく」を目的に掲げ、「長野県環境計量証明事業協会」として発足いたしました。平成12年に現在の「長野県環境測定分析協会」へ名称を変更、平成15年6月に25周年を迎え「ナチュラル」を創刊、昨年5月に発足40周年を迎え、本年は記念式典の開催となります。

この10周年を振り返りますと、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、これによる福島原子力発電所の事故について述べることを避けることはできません。想像を絶する被害は8年を経過した今もその復興に多くの方が尽力されている現状です。当協会でも放射性物質の測定技術研修や精度管理などに取組むとともに、平成24年には宮城県復興視察を企画、現地の廃棄物処理や復興活動を直接見ていただくことで、今後の事業活動に活かしていただく機会といたしました。平成26年には日本環境測定分析協会関東

支部環境セミナー in Nagano(2014)を長野市で開催、①信州らしさ、②若い技術者の発表、③協賛メーカーなど含め「全ての参加者へメリットを」をテーマに関東圏各地からご参加いただきました。翌日の親睦コンペは戸隠の麓、自然豊かなコースで21名という多くの皆様に信州長野を満喫していただけたかと思えます。またこの年は御岳山の噴火により再び自然災害の恐ろしさを実感することとなります。秋晴れの青空に黒煙が立ち上る映像には大変恐ろしさを感じました。その後も平成28年に熊本地震、平成30年7月豪雨など日本のどこでも予想できない災害が次々と発生するそんな時代に入っております。

昨年度、当協会は長野県との間で「災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定」を結び、災害時での協力体制を整えました。アスベストに関してはこれから解体などの需要が増加することが予想され、その調査や計測など専門知識についてスキルアップの機会を増やしていくことが必要と考えております。会員の皆様には当協会で行う事業を是非有効に活用していただき業務にお役立ていただければと思います。

最後に、県をはじめ行政の方々、信州大学並びに(社)日本環境測定分析協会の皆様には、当協会の活動にご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。また会長として2年間務めさせていただくなかで、会員の皆様や理事、部会の皆様のご協力が無ければ何もできないことを痛感致しております。皆様には今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

「あいさつ」



長野県環境保全研究所 所長 長田敏彦

今年の4月から長野県環境保全研究所長を務めております長田敏彦でございます。どうぞよろしくお願いたします。

長野県環境測定分析協会の皆様には日頃から当研究所の業務にご理解とご協力を賜っていることに対し、厚く御礼を申し上げます。

当研究所は「長野県の豊かな環境の保全と保健衛生の向上を図るため、行政施策を技術的にバックアップできる体制と技術・知識の向上に努め、県民に開かれた信頼される研究所」を目標として、今日的な行政課題に対応する研究課題に取り組みとともに、環境教育・研修、情報発信等の業務に取り組んでおります。

環境分野における業務内容としては、安茂里庁舎では、諏訪湖をはじめとした湖沼や河川の水質測定、大気中微小粒子状物質や光化学オキシダントなどの大気汚染物質の測定、北陸新幹線等の騒音・振動の測定、廃棄物最終処分場に係る浸出水や地下水の調査、放射性物質の測定などを実施しています。また、飯綱庁舎では、地球温暖化等の気候変

動の実態把握や適応策に関する調査研究や長野県の生物多様性の保全等に関する調査研究などを実施しています。

保健衛生分野においては、インフルエンザや麻疹などを対象とした感染症の流行予測調査や発生動向調査、食品中の残留農薬検査や遺伝子組換え食品の検査などの業務を行っております。

長野県では、本年4月1日に、全国で5例目となる気候変動適応法に基づく「信州気候変動適応センター」を当研究所と県環境部環境エネルギー課に共同で設置いたしました。センターでは、気候変動に係る基盤情報の整備、情報の発信、適応策の創出支援等に重点的に取り組み、県内の地域特性を考慮した気候変動適応への対応を一層促進してまいります。

協会の皆様におかれましては、当研究所の事業等における様々な場面で、共に行政の技術的なバックアップを行い、長野県の豊かな自然環境の保全と安心・安全な県民生活のため、これまでも一方ならぬご協力とご支援を賜ってまいりました。心より感謝申し上げますとともに、今後の引き続きのお力添えをお願い申し上げます。

結びにあたり、貴協会の今後益々のご発展と、会員の皆様のご健勝とご活躍を心より祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。



長野県計量検定所 所長 美谷島和浩

本年4月から長野県計量検定所長を務めております美谷島和浩(びやじまかずひろ)でございます。

長野県環境測定分析協会の皆様には、日頃から本県の計量行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、協会として分析技術の向上・信頼性の確保に40年間にわたって取り組み、長野県の環境保全に多大な貢献を重ねて来られたことに満腔の敬意を表します。

さて、「計量制度」は、貨幣制度と共に経済活動や生活全般を支える重要な社会基盤です。

本県におきましても、明治26年に長野県度量衡常置検定所が設置され、爾来、明治・大正・昭和・平成・令和と組織の変遷を伴いつつも、「適正な計量実施の確保」を目的に、検定・検査及び計量思想の普及を継続実施し現在に至っております。

近年は、技術の著しい進歩、国際標準との整合化、規制緩和、行財政改革、働

き方改革など、計量行政及び当検定所を取り巻く環境も大きく変化しております。

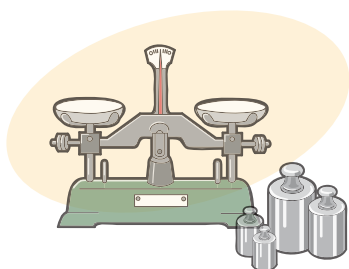
こうした流れの中で、改めて計量制度の立ち位置を見極め、適正計量の継続と時代に即した諸業務の改善・工夫に邁進していく所存です。

なかんずく、貴会員事業所との接点も数多(あまた)ございます。

一例として、計量法に基づき登録いただいております環境計量証明事業は、現場の課題解決に着手する際の端緒でもあります。

本県がSDGs(持続可能な開発目標)の実現を目指す上で、活用すべき重要ツールの1つと認識しておりますので、倍旧にて当該事業での連携・協働をお願いいたします。

結びに、貴協会の一層の御発展と会員の皆様の御健勝を心より祈念申し上げます。御挨拶とさせていただきます。



事業所訪問 [第17回]

東京都 ビーエルテック株式会社

弊社は、2002年7月に大阪で設立された国産の自動流れ分析装置「オートアナライザー」のメーカーです。

現在オートアナライザーは、環境関連、農業、水産、食品など幅広い分野でご使用いただいています。

オートアナライザーは1957年に米国Technion社により血液の分析装置として誕生しました。日本では1971年より販売が開始されました。

1988年にTechnionの工業事業部がブランルーベ社に買収され、2002年に現在のビーエルテック社が工業事業部を継承し現在に至っています。

オートアナライザーの分析方法は、当初JIS法準拠でしたが、2011年3月に、「JISK0170流れ分析法による水質試験方法」に収載され、2019年3月20日に一部改正がされました。2013年9月には、全窒素、全りん、ふっ素などの分析において流れ分析法として収載され公定法となりました。こちらも2019年3月20日に追補1が追加されました。

2014年3月には環境省の9種類の告示、中でも昭和46年環境庁告示第59号や昭和49年環境庁告示第64号などにも引用され公定法として認められました。この告示も2019年3月20日に改正がされました。



最近では働き方改革、人手不足の解消目的で分析業務の効率化を図ることを目的とされる事業所様が増え、自動分析装置「オートアナライザー」の納品台数が増えてきています。

オートアナライザーは、東京本社にて組み立て調整し日本全国に出荷しています。

消耗部品は東京本社にて在庫しており、夕方までにご発注いただければ翌日に到着いたします。

また弊社では、分析装置の精度を保つために技能試験を毎年行っており、全国で150社を超える会社様にご参加いただいています。

今後も時代の変化に対応して、より便利な自動分析装置を製造販売させていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。


ビーエルテック株式会社

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町14-15 マツモビル4F
TEL:03-5847-0252 FAX:03-5847-0255
営業部 岡野勝樹 okano@bl-tec.co.jp



- ◆開催日／平成30年10月6日(土)
- ◆会場／信州伊那国際ゴルフクラブ
- ◆競技方法／18ホール・新ペリア
- ◆費用／プレー・飲食費各自負担

お友達同士のコンペも良いですが、業界関係者の皆様との情報交換の場所としての後の業務に生かせる良い機会です。次回第19回は塩尻での開催を計画しています。また、景品もさらに豪華な物を用意して頂く様に致しますので次回は是非、御参加をお待ちしています。

また、今回の参加者は昨年より若干名多い11名の参加でした。例年のメンバーに加えて、ぜひ若い方にも奮って御参加頂いてより多くの協会員間での親睦が出来る事を期待しています。

今回の優勝者は佐倉正晃氏(環境未来株式会社)・準優勝者は中山佑希氏(株式会社信濃公害研究所)でした。



第18回 長環協ゴルフコンペ開催

総務部会

優勝者インタビュー 第18回長環協ゴルフコンペに参加して

平成30年10月6日(土)、信州伊那国際ゴルフクラブにて開催されました第18回長野県環境測定分析協会ゴルフコンペに参加させて頂きありがとうございました。

前日は台風が日本海を北上、ゴルフ開催は難しいと心配していましたが、その後は温帯低気圧に変わって当日はそれほど台風の影響もなくプレーを楽しむことができました。

第10回コンペで優勝・ホールインワン達成以降、実力・運からも遠ざかり、この頃はアプローチ、パットも上手くいかない日々が続いてゴルフ熱が冷めてきた気がしていましたが、中央・南アルプスを背に、開放感たっぷりの雄大なフラットコースに気持ちもプレーも助けられ、そして同伴者(勝野様、土屋様、北條様)と一緒に気持ち良くラウンドする事が出来ました。今回、実力以上の力が出て優勝した要因は天気・同伴者・コースに恵まれたお陰だと感謝しています。

今後もゴルフ道に精進してまいりますので宜しくお願いします。



環境未来株式会社
代表取締役 佐倉 正晃

当協会の出来事

県・国内の動き(環境関係)

分析協会のあゆみ

長野県環境測定

- 1978 昭和53年 ●長野県計量証明事業協会設立
- 技術研究部会発足
- 長野県環境計量証二ユー・ス・No.1発行
- 1979 昭和54年 ●ばい煙測定研修会開催
- 1980 昭和55年 ●分析料金試算研究委員会設置
- 水質分析クロスチェック実施
- 1981 昭和56年 ●測定分析単価資料作成
- 県内122市町村などに配布
- 1982 昭和57年 ●COD・Mn換算式検証 特別技術研修会実施
- 1983 昭和58年 ●JIS騒音レベル測定方法等改正に伴う講演会開催
- 1984 昭和59年 ●有機塩素化合物測定方法講習会 県衛生公書研究所
- 1985 昭和60年 ●JIS公書分析講演会開催
- 1986 昭和61年 ●
- 1987 昭和62年 ●アスベストの人体影響と環境汚染問題 講演会開催
- 1988 昭和63年 ●水質分析の最近の話題 講演会実施
- 1989 平成元年 ●試算委員会アンケート実施
- 環境計量証明料金試算研究
- 1990 平成2年 ●
- 1991 平成3年 ●四塩化炭素による健康障害を防止する
- 労働基準局長通達を会員に通知
- 1992 平成4年 ●計量法改正説明会(県内7箇所)
- 1993 平成5年 ●環境計量研修会開催
- 1994 平成6年 ●会費改正
- 悪臭防止法に基づく規制基準の一部改正・通知
- 1995 平成7年 ●長野県へ計量検定所統合に係る陳情書提出
- 1996 平成8年 ●部会(総務・技術・広報)発足
- 1997 平成9年 ●長野県環境測定分析協会パンフレット作成
- 1998 平成10年 ●会費改正
- 甲信越環境測定機関協議会開催

- 新東京国際空港(成田)開港
- 第二次石油ショック
- 大気汚染防止法施行令改正(Nox総量規制)
- ビーナスライン全線供用
- 中央自動車道(県内)全通
- 深夜営業騒音規制地域指定(46市町村)
- 浄化槽法制定
- 長野県環境影響評価指導要綱施行
- 湖沼水質保全特別措置法制定

- 1999 平成11年 ●信濃川・富士川水系24時間一斉調査参観(日本陸水学会)
- 諏訪湖・天竜川水系 水質調査参加
- 2000 平成12年 ●協会の名変更「長野県環境測定分析協会」に決まる
- 2001 平成13年 ●天竜川水系健康調査に参加
- 2002 平成14年 ●日本環境測定分析協会関東支部
- 「環境セミナーin軽井沢」運営参加
- 第一回会員親睦ゴルフ大会開催
- 広報誌「ナチュラル」創刊 公官庁に配布
- 信州環境フェア出席
- 2004 平成16年 ●材料分析研究会発足
- 2005 平成17年 ●
- 2006 平成18年 ●雨水調査開始
- 2007 平成19年 ●甲信越環境測定機関協議会 長野県で開催
- 2008 平成20年 ●長野協 技術者交流会初開催
- 2009 平成21年 ●長野県公害防止管理協会解散
- 2010 平成22年 ●甲信越環境測定機関協議会 長野県で開催
- 2011 平成23年 ●環境保全研究所によるGe半導体検出器による
- 放射性物質核種測定技術者研修会開催
- 2012 平成24年 ●東日本大震災地視察研修
- 2013 平成25年 ●甲信越環境測定機関協議会 長野県で開催
- 2014 平成26年 ●日本環境測定分析協会関東支部
- 「環境セミナーin長野」運営参加
- 2015 平成27年 ●
- 2016 平成28年 ●甲信越環境測定機関協議会 長野県で開催
- 県議会へ請願書提出 一部採択
- 法人化検討懇談会(甲信越環境測定分析協会 静岡県計量協会訪問)
- 法人化検討懇談会(計量証明事業者連絡会参加)
- 2017 平成29年 ●
- 2018 平成30年 ●長野県と災害時における被災建築物の
- アスベスト調査に関する協定に調印
- 2019 平成31年 ●創立40周年記念式典開催

- 土壌の汚染に関する環境基準設定
- 自動車NOx法制定
- 環境基本法制定
- 長野自動車道全通
- 松本サリン事件発生
- 松本空港ジェット化開港
- 阪神・淡路大震災
- 地下鉄サリン事件
- ISO14001制定
- エコアクション21策定
- 長野県自然保護研究所発足
- 環境影響評価法制定
- 長野新幹線(長野・高崎)開通
- 上信越自動車道(県内)全通
- 長野冬季五輪開催
- 温暖化対策推進法制定
- 化学物質排出把握管理促進法制定
- ダイオキシン類対策特別措置法制定
- グリーン購入法制定
- PCB処理対策特別措置法制定
- 土壌汚染対策法制定
- MLAP制度施行
- 長野県希少動植物保護条例の制定
- 環境保全研究所発足
- 大気汚染防止法改正(VOC対策)
- 京都議定書発効
- 石綿による健康障害の救済に関する法律公布
- 長野県地球温暖化対策条例制定
- (アスベスト)全面禁止
- PM2.5環境基準告示
- 東日本大震災発生
- 福島第一原発事故発生
- 放射性物質特措法公布
- 使用済小型家電リサイクル法公布
- 長野県微小粒子状物質(PM2.5)に関する
- 注意喚起要綱を策定
- 御嶽山噴火
- フロン排出抑制法施行
- 熊本地震発生
- 北陸新幹線 金沢延伸
- 諏訪湖 ワカサギ大量死
- 水銀に関する水俣条約発効
- 大気汚染防止法改正(水銀排出規制)
- 海岸漂着物処理推進法改正
- (マイクロプラスチック)対策
- (しあわせ)信州創造プラン2.0策定
- 第四次長野県環境基本計画策定

周年によせて

協会発足40



第七代会長 野宗一 私の任期中は今考えるに取巻く環境の大変革時だったと思います。2008年のリーマンショックによる経済規模の縮小、2011年3月11日の東日本大震災及びそれに起因した東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質汚染問題を生じました。これは当環境業界で全く新しく付加された項目でした。事故由来の放射線を県民等の安全・安心確保の為、多くの当協会会員が高額な測定機材を導入し測定検査分析に答えてきました。当時も今も私は協会発展の柱として大きく二つを旨にしており

●会員レベルの向上 特に技術、技術者が自信を持って業務遂行出来るようにする。 私が社団法人長野県公害防止管理協会の監事を務めておりましたが、諸般の事情により2009年3月解散に至りましたが、事業の中で当会に必須の事業・精度管理事業、技術者の各種項目別研修を民間事業者の窓口として当会に継続出来る様ご理解を頂き、現在に至っております。これは他県には無く、技術の向上に大いに役立っております。

●会員各位の得意分野の尊重しそれを確かなものにする。 各社のDNAは自ずと異なっており、得意とするものがあります。これを認める事により、信頼が生まれコミュニケーションツールができ、各々・会の発展につながります。



第八代会長 酒井今朝重 長野県環境測定分析協会が発立四十周年を迎え、あらためて歴代役員及び会員の皆様へ感謝申し上げます。そして、ご同慶の至りに存じます。

協会発足当初は日本経済の高度成長期における工場を排出源とする環境分析業務から始まり、今日では生活自然環境や放射性物質までの広範囲に渡る分析業務を担うに至っております。環境計量に関する技術の向上と適正な環境計量の実施のために、精度管理及び適正な計量を阻害する低価格競争問題にも取り組み、環境省には環境行政への見識を高めるよう毎年講演依頼を行ってまいりました。健全な価格の確保と分析業務拡大を目的とした陳情を長野県議会に行い、継続審議及び採択を取り付け、地域貢献を推進するために長野県地域防災計画へは震災時の倒壊建築物アスベスト調査のプロポーザルを行い、長野県と長野県環境測定分析協会の災害協定締結へと進めることができました。環境分析調査技術の啓発促進を行うため、長野県環境科学研究会発表会、日環協環境セミナー等において要旨に深層学習・機械学習などを取り入れ多彩な内容の研究発表を推進してきました。協会の法人化への検討委員会も発足させ、法人化した埼玉・玉泉・神奈川環境計量協会、法人化後十年を経過した愛知県環境測定分析協会、静岡県計量協会等と懇話会を重ね、長野県計量協会とも協議してまいりました。 むすびに会報ナチュラルの表紙を創刊から四十周年記念号まで執筆を連載させて戴き、知事表彰の栄誉にも賜り感謝の念に堪えません。長野県環境測定分析協会の益々の発展と会員皆様のご健康とご繁栄を祈念いたします。

長野県知事 阿部守一様をはじめ皆さまにご協力をいただき、本記念号を発行することができましたこと、心より感謝申し上げます。

記念式典におきましては長野県環境部長 高田真由美様にもご講演いただけることになり、誠にありがたく存じます。この場を借りまして、心よりお礼申し上げます。 当協会も今年40周年という節目を迎えることになりました。時代と共に公害問題から環境問題へ、そして生物多様性へと環境に関する意識や対応も変化してきています。これからの環境調査や測定を通じて、次世代の子供たちも、安全安心に暮らせるよう、今以上にお手伝いしていければと思っております。次回は50周年という大きな節目になります。それに向けて皆さまと一緒に頑張りたいと思っております。 (大島)

編集後記

発行 長野県環境測定分析協会 編集 総務部 TEL:0264-231030 北佐郡立科町野田 8-5-1 関係部会 環境計量協会 TEL:0264-706208 副会長 大島明美(県環境計量協会) 副会長 河合 毅(中部公衆衛生研究所) 副会長 田中 徹(県環境計量協会) 副会長 武田清志(長野県印刷協会) 制作 有限会社「スライム」 TEL:0264-497-0000

さまざまな環境問題の
調査・測定・コンサルティングを通じて
長野県民の大切な生活環境を守ります。



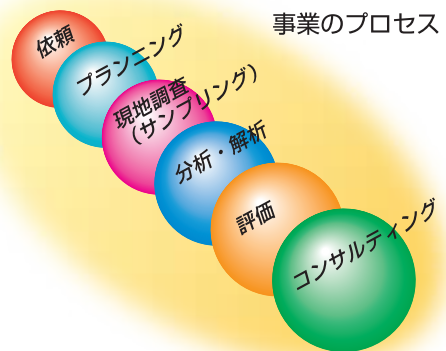
長野県知事登録事業者団体

長野県環境測定分析協会

長野県環境測定分析協会は、長野県内の環境計量証明事業登録事業所の協調団体として、昭和53年5月に創立されました。当協会は、「環境計量に関する技術の向上と、適切な環境計量を実施し、もって生活環境の保全と改善に資する」ことを目的としております。また、行政機関その他の関係団体との連携を深めることを通じて、環境計量の技術専門家として鋭意努力を重ねています。

自然の声に耳を傾け、それを正確に理解する。
本当の環境保全は、まずここから始まります。

環境保全を図るためには、まず環境の汚染状況を客観的に把握し、汚染の状況に応じた有効な手段を講ずる必要があります。私たちは、環境汚染等を適正に計量するための計量法に基づいてさまざまな調査・測定・分析を行い、その結果を「計量証明書」として作成、報告いたします。また、これらをもとに環境影響評価やコンサルティングなどの総合的なサービスもご提供させていただきます。



長野県環境測定分析協会正会員一覧

北信 (一社)長野市薬剤師会 検査センター
ユートピア産業株式会社
株式会社 ネイテック
(一社)長野県労働基準協会連合会
株式会社 科学技術開発センター
(一社)長野県農村工業研究所
直富商事株式会社 環境計量証明事業所
株式会社 エスコ

中信 株式会社 環境技術センター
(一社)長野市薬剤師会 検査センター
有限会社 林薬局
株式会社 公害技術センター
環境未来株式会社
株式会社 環境科学

東信 株式会社 信濃公害研究所
(一社)上田薬剤師会 検査センター
株式会社 東信公害研究所

南信 株式会社 コーエキ
(一社)上伊那薬剤師会 検査センター
(一財)中部公衆医学研究所
南信環境管理センター株式会社

賛助会員

岡谷酸素株式会社 / 丸文通商株式会社 / 高山理化精機株式会社 / タカヤマケミカル株式会社 / アズサイエンス株式会社 / 株式会社 理学株式会社 ミライ化成 / ビーエルテック株式会社

長野県環境測定分析協会事務局 〒394-0031 岡谷市田中町3丁目3-24 (株)コーエキ内 TEL.0266-23-2155 FAX.0266-23-0733